

学生の確保の見通し等を記載した書類

設置学部の学生の確保の見通し及び社会的な人材需要の見通し

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

・定員設定の考え方

本学が新設を計画している外国語学部は、国際化の推進を理念とし、グローバル化が深化する世界において求められる実践的なコミュニケーション力を有し、国境を越えて活躍できる人材の養成を目的としている。そのような人材が第一に備えるべき能力として、グローバル化社会の最前線で活躍できる英語の運用能力を掲げている。高い英語力を身につけるためには、少人数での教育が不可欠であること、また、質の高い教育を行うためには、個々の学生にきめ細かく対応できる体制を整えることが必要であること、さらに、定員確保に慎重を期す必要があること、との考えに基づき、入学定員(収容定員)は、本学学部の中で、最も小規模な、入学定員130名(収容定員520名)とした。

・定員充足の見込み

新設学部の入学定員充足の見込みは、以下の4つの観点に基づいた分析により、導き出される。

- 1) 新設学部設置予定年度(平成28年度)における志願者確保に関する検証
- 2) 新設学部への長期的・安定的な志願者確保に関する検証
- 3) 新設学部への地域における志願者確保に関する検証
- 4) 本学既設学部における志願状況に基づいた新設学部への志願者確保に関する検証

また、根拠資料として、以下を用いる。

- ・第三者による受験対象者への進学意向調査結果
- ・全国の外国語学部志願者数の動向[出典：私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)]
- ・本学が所在する愛知県の志願者数の動向及び入学定員充足率[出典：私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)]
- ・本学既設学部への志願者の出身地域
- ・本学既設学部の志願者数の状況
- ・近隣外国語系学部の志願者数の動向[出典：旺文社 蛍雪時代]
- ・本学が所在する愛知県の高校生志願動向[出典：学校基本調査]

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 新設学部設置予定年度（平成28年度）における志願者確保に関する検証

新設学部設置予定年度（平成 28 年度）において、入学定員を超える志願者の確保について検証を行うため、平成 26 年度高校 2 年生(新設学部設置予定時に大学 1 年生になる生徒) に対して、進学意向を調査するアンケート調査を実施した。客観性を担保するため、第三者機関（一般財団法人日本開発構想研究所）による調査とした。

■ アンケート調査概要

項目	内容
実施アンケート	名城大学外国語学部国際英語学科（仮称）に関するアンケート調査票
調査対象	愛知県、岐阜県、三重県に所在する高校の平成 26 年度高校 2 年生
調査実施時期	平成 26 年 10 月～11 月
回収状況	合計 120 の高等学校にアンケート調査票を配付、108 校から合計 13,715 票の有効回答表を回収 回収率：90.0%（回答高校数 108 校÷実施高校数 120 校）
調査方法	各高等学校に調査票を訪問又は郵送により配付・回収

詳細なアンケート調査結果報告書は【資料 1】のとおりである。

アンケート調査票【資料 1】 p9, 10 には、設置予定学部学科の名称、設置予定時期、設置予定場所（アクセス）、入学定員、学生納付金（入学金、授業料等）、設置の理念、養成する人物像、競合する大学・学部・学科等の名称を明示した。また、アンケート調査実施時に回答者に対して、外国語学部国際英語学科の養成する人材像や教育の特色を記載したリーフレット【資料 1】 p11～16 を示した。

なお、本学既設学部への志願者の約 90%が東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）に所在する高校出身であるため、アンケート調査は同 3 県に所在する高校で実施した。

■ 本学既設学部の志願者の出身校の所在地を県別（東海 3 県）に示した表 (単位：%)

入学年度 \ 県	愛知県	岐阜県	三重県	合計
平成 23 年度	65.7	14.6	9.7	90.0
平成 24 年度	66.1	14.3	9.8	90.2
平成 25 年度	66.8	14.1	8.9	89.8
平成 26 年度	67.5	13.1	8.4	89.0
平成 27 年度	67.2	13.3	8.2	88.7

高校卒業後の進路として、「大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」を選択した生徒の中で、「本学外国語学部国際英語学科（以下、高校生アンケート調査結果分析においては、本学新設学部と表記）への進学を希望する」と回答した生徒は368人である。また、「本学新設学部を進学先の候補のひとつとして希望する」と回答した生徒は2,286人である。また、高校卒業後の進路として「大学進学」を選択した生徒に限定した場合においても、「本学新設学部への進学を希望する」と回答した生徒は337人、また、「本学新設学部を進学先の候補のひとつとして希望する」と回答した生徒は2,140人である。

「本学新設学部への進学を希望する」と回答した生徒は、実際に本学新設学部を志願し合格すれば、入学する可能性が十分見込まれる層と考えられる。また、「本学新設学部を進学先の候補のひとつとして希望する」と回答した生徒は、本学新設学部を志願する可能性は高いものの、併願大学の入試結果によって、本学新設学部への入学の意思決定を行う層と考えられる。従って、本学新設学部の入学定員は、130名であるので、厳しく見積もって、高校卒業後の進路として「大学進学」を選択した生徒うち、「本学新設学部への進学を希望する」を選択した生徒に限定しても、入学定員の2.59倍の志願者が期待される。

また、高校卒業後の進路として、「大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」を選択した生徒の中で、「本学新設学部への進学を希望する(368人)」、「本学新設学部を進学先の候補のひとつとして希望する(2,286人)」を選択した生徒まで対象を広げれば、入学定員130名の20.4倍の生徒(2,654人)が本学外国語学部国際英語学科への高い進学の意向を示しているといえる。本調査は、本学が外国語学部の設置を予定している平成28年4月に大学1年生となる平成26年度高校2年生に対して、実施したものであるので、平成28年度単年度ベースでは、十分に入学定員を超える志願者を確保できると考えられる。

■名城大学外国語学部国際英語学科への進学希望調査結果概要 (単位：人)
(高校卒業後の進路を「大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」のいずれかを選択した者)

入学定員	本学新設学部へ進学を希望する	本学新設学部を進学先の候補のひとつとして希望する
130	368	2,286

選択肢	人数	大学進学	短期大学進学	専門学校進学
1. 進学を希望する	368	337	10	21
2. 進学先の候補のひとつとして希望する	2,286	2,140	64	82
小計 (1+2)	2,654	2,477	74	103
3. 進学を希望しない	10,255	7,980	762	1,513
その他	46	28	4	14
総計	12,955	10,485	840	1,630

2) 新設学部への長期的・安定的な志願者確保に関する検証

新設学部への志願者の動向を長期的、安定的に確保できる見込みについて検証を行う。「私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」によると、全国の大学の外国語学部への志願者数は着実に増加している。また、入学定員充足率も安定している。このことから、外国語学部に対する高校生の需要は長期的、安定的に見込まれると考えられる。

■ 全国の外国語学部志願者数・入学定員充足率の推移

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
志願者（人）	60,527	60,599	65,062	78,682
入学定員充足率（%）	110.55	109.19	110.36	107.37

出典：私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

3) 新設学部への地域における志願者確保に関する検証

新設学部への志願者の動向を地域的なニーズに基づき確保できる見込みについて検証を行う。「私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」によると、本学が所在する愛知県では、志願者数は年々増加している。また、入学定員充足率は安定している。さらに、愛知県の高校生は、地元志向が高く、愛知県に所在する高校出身者の70%以上が、愛知県に所在する大学へ進学をすることから、愛知県に所在する外国語系学部の志願者数の推移を検討することが妥当である。下記のとおり、愛知県に所在する外国語系学部の志願者は増加傾向である。これらのデータから、本学が所在する愛知県において、外国語系学部への志願者は安定的に確保できると考えられる。

■ 愛知県における志願者数・入学定員充足率の推移

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
志願者（人）	213,622	217,517	247,087	257,265
入学定員充足率（%）	107.04	104.49	107.18	103.53

出典 私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

■ 愛知県に所在する主な外国語系学部の志願者数の推移

(単位：人)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
南山大学外国語学部	3,901	3,861	4,345	3,958
名古屋外国語大学外国語学部	3,752	4,367	4,004	9,273
愛知大学国際コミュニケーション学部	1,987	2,733	2,257	2,769
中京大学国際英語学部	1,592	2,341	2,329	2,455
合計	11,232	13,302	12,935	18,455

出典 旺文社 蛍雪時代

■愛知県の高校生の進学先地域に関するデータ

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
愛知県に所在する高校出身の大学生数(人)	35,925	36,480	37,572	37,069
愛知県に所在する大学に進学した愛知県に所在する高校出身の大学生数(人)	26,164	25,983	27,069	26,164
愛知県に所在する高校出身者が、愛知県に所在する大学に進学する割合(%)	72.8	71.2	72.0	70.6

出典 学校基本調査

4) 本学既設学部における志願状況からの新設学部への志願者確保に関する検証

本学は、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、薬学部、都市情報学部、人間学部の8学部を有する。既設学部全体の平成22年度から平成27年度までの志願者は、安定して増加傾向にあり、入学定員も充足されている。また、志願者全体に占める愛知県に所在する高校出身者の割合は65%を超えている。

これらのことから、本学が設置を計画している外国語学部に対しても、愛知県を中心に十分な志願者を確保できると考えられる。

■本学既設学部の志願者等の状況

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
志願者(人)	29,405	28,989	26,272	30,656	33,599	35,150
受験者(人)	28,351	27,971	25,270	29,570	32,417	33,821
合格者(人)	9,953	10,399	11,209	11,413	11,815	11,993
入学者(人)	3,442	3,449	3,465	3,572	3,436	3,501
定員超過率(%)	109	109	110	113	109	111

■ 本学既設学部の新入生の出身高校の所在地に関する状況

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
愛知県に所在する高校からの志願者数(人)	19,044	17,376	20,471	22,688	23,611
愛知県に所在する高校からの志願者の割合(%)	65.7	66.1	66.8	67.5	67.2

学生確保に関する上記の検証の結果、「学部設置予定時の志願者確保の観点」、「長期的・安定的志願者確保の観点」、「地域的な志願者確保の観点」、「既設学部における実績に基づく志願者確保の観点」のすべてから、平成28年4月設置予定の外国語学部国際英語学科に対して、入学定員130名を超える志願者が長期的、安定的に十分確保できるものと考えられる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本学外国語学部の学生納付金は下記表のとおり4年間総額で4,960,000円である。近隣競合大学に比較して、学生納付金は高めの設定となっている。理由は、学生21.6名あたり1名の専任教員(収容定員：520名、専任教員数24名)を配置し少人数での教育を行うこと、新設キャンパスに外国語学部を設置すること、留学希望者全員に留学費用の一部支援を計画していることである。高校生へのアンケートにおいて、4年間に必要な学生納付金を明示して調査を行ったが、進学を希望するとの回答は入学定員を十分に超える数であったことから、教育の質の確保の観点から考慮すれば、学生納付金は妥当な金額と考える。

■ 学生納付金

(単位：円)

大学・学部・学科名	年次	入学金	授業料	教育充実費 施設費等	4年間総額	備考
名城大学 外国語学部 国際英語学科	1 2-4	200,000	940,000 940,000	施設費 250,000 250,000	4,960,000	

■愛知県に所在する主な外国語系学部の学生納付金

平成 26 年度入学者

(単位：円)

大学・学部・学科名	年次	入学金	授業料	教育充実費 施設費等	4年間総額	備考
名古屋外国語大学 外国語学部 英米語学科	1	200,000	765,000	教育充実費 380,000	5,000,000	演習費 50,000
	2		765,000	380,000		50,000
	3・4		775,000	380,000		50,000
中京大学 国際英語学部 国際英語学科	1	200,000	775,000	教育充実費 280,000	4,450,000	
	2-4		785,000	280,000		
愛知大学 国際コミュニケーション学部 英語学科	1	200,000	740,000	教育充実費 250,000	4,250,000	
	2-4		750,000	270,000		
南山大学 外国語学部 英米学科	1	300,000	718,000	施設設備費 210,000	* 4,084,000	実習費 18,000
	2-4	未定	未定	未定		* 2-4年次の授業料等は毎年改定のため未定：4年間総額は1年次の授業料等が4年間適用されるとして仮算出

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、入学センター及び渉外部が広報活動を行っている。平成26年4月以降、PR活動のルールに従い、外国語学部の設置構想について、【資料2】のとおり、広報活動を実施している。届出後もPR活動のルールを遵守し、ホームページ、オープンキャンパス、高校訪問、入学説明会、新聞広告、雑誌広告、交通広告等を通し、学生確保に向けた取り組みを組織的に行っていく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

外国語学部は、国際化の推進を理念とし、グローバル化が深化する世界において求められる実践的なコミュニケーション力を有し、国境を越えて活躍できる、以下に掲げる能力を備えた人材の養成を目的としている。

1. グローバル化社会の最前線で活躍できる英語の運用能力を有した人材
2. アジアをはじめとする海外の事情に通じ、異文化や国際社会に対して深い理解力を持った人材
3. 日本の歴史、文化、社会を深く理解し、日本の立場や事情を世界に発信する能力を備え、グローバル化社会を切り開いて行くことができる人材

②本学外国語学部が養成を目指す人材像が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの検証

1)一般社団法人日本経済団体連合会の「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果（回答数：596社）（平成23年1月18日付）」によると、グローバルに活躍する日本人の人材に求められる素質、知識・能力を複数回答で求めた結果、上位3つは、①「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける」（419社）、②「外国語によるコミュニケーション能力（語学力）」（368社）、③「海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する」（312社）である。

2)また、内閣総理大臣を議長とする新成長戦略実現会議の下に、我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築を目的として設置された、内閣官房長官を議長、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び国家戦略担当大臣を構成員とするグローバル人材育成推進会議の「グローバル人材育成戦略（平成24年6月4日付）」では、『グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」を我が国で継続的に育てていかなければならない。』と提言されている。また、「グローバル人材」として、『我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ』とされている。

このことから、日本国として、グローバル化社会で活躍できる人材の育成が社会の要請に基づき提唱されている。

一般社団法人日本経済団体連合会が実施したアンケート結果より見いだせる産業界が必要とする人材、また、グローバル人材育成推進会議で提唱されているこれからのグローバル

社会において必要とされる人材が備えるべき資質は、本学外国語学部が養成を目指す人材が有する資質と一致する。

3) さらに、本学外国語学部が育成を目指す人材に対する社会・地域の需要を具体的に把握するために、平成25年12月から平成26年2月に本学で行われた「学内企業研究セミナー」でアンケート調査を実施し、参加企業635社のうち614社から回答があった。

アンケート調査票【資料3】

アンケートの集計結果の概要は以下のとおりである。(単位：社)

問 1. 業種を問う設問

1. 建設業	99	7. サービス業	50
2. 製造業	228	8. 情報処理産業	36
3. 運輸・通信業	18	9. 広告・出版業	3
4. 卸売・小売業	112	10. 医療・福祉	3
5. 金融・保険業	44	11. その他	22
6. 不動産業	14		

※複数回答 14 社、無回答 4 社

問 2. 本社所在地を問う設問

1. 愛知県	396
2. 岐阜県	45
3. 三重県	21
4. 東京都	97
5. 大阪府	31
6. その他	35

※複数回答 10 社、無回答 1 社

問 3. 海外との取引、或いは、海外への事業展開を問う設問

1. ある	388
2. 計画中	26
3. 特にない	183
4. その他	16

※複数回答 2 社、無回答 3 社

問 3. の回答が 1. または 2. の場合の対象地域<複数回答可>

1. アジア※	374	5. アフリカ	36
2. 北米	199	6. オセアニア	51
3. 南米	69	7. その他	9
4. ヨーロッパ	145		

※アジアの具体的国名 <複数回答可>

中国	268	フィリピン	24
タイ	168	香港	15
インドネシア	100	ミャンマー	11
韓国	69	モンゴル	3
ベトナム	62	カンボジア	2
台湾	52	ASEAN 諸国	2
インド	44	東南アジア	2
シンガポール	44	その他	12
マレーシア	30		

問 4. 英語を必要とする業務の有無を聞く設問

1. 大いにある	101
2. ある	160
3. 少しある	180
4. 特にない	172

※無回答 1 社

問 5. 英語以外の外国語を必要とする業務の有無を聞く設問

1. 大いにある	47
2. ある	132
3. 少しある	175
4. 特にない	259

※無回答 1 社

問 5. の回答が 1. ～3. の場合の具体的言語を必要度が高いものから問う設問<複数回答可>

中国語	274	ドイツ語	23
タイ語	77	ベトナム語	16
英語 ※	48	イタリア語	7
韓国語	43	ロシア語	6
スペイン語	34	マレーシア語	2
フランス語	26	広東語	2
インドネシア語	25	ミャンマー語	2
ポルトガル語	25	その他	10

※ 英語以外の必要な言語を尋ねる設問だが、アンケート用紙に記載されていたとおりに集計

問 6. 名城大学外国語学部国際英語学科の卒業生の採用意向を問う設問

1. 採用したい	173
2. 採用を検討する	319
3. 求める人材と異なる	101

※複数回答1社、無回答22社

名城大学外国語学部卒業生の採用の意向を問う設問について、614社のうち、173社(28%)から「採用したい」、319社(52%)から「採用を検討する」との回答を得た。回答企業の約80%から、本学外国語学部の卒業生に採用について高い関心が示されている。また、173社から卒業生の採用意向が示されたことから、入学定員が130名の外国語学部の卒業生の就職先は、十分に確保可能と考える。

また、本学既設学部の卒業生の就職先は、下記のとおり、愛知県を中心とする地元企業である。また、アンケート回答企業の約75%(614社中462社)の企業の本社所在地が愛知県、岐阜県、三重県である。したがって、アンケート結果は、本学外国語学部の卒業生に対する地域のニーズを踏まえた社会の需要を表しているといえる。

既存学部卒業生の当該地域に本社が所在する企業への就職割合 (単位：%)

年度 \ 地域	北海道 東北	関東	北陸 甲信越	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	中国 四国 九州 外国
平成 23 年度	0.2	15.7	2.3	8.9	3.5	57.6	4.7	5.4	1.7
平成 24 年度	0.4	14.9	2.5	9.1	2.4	60.0	4.5	5.2	1.0
平成 25 年度	0.3	17.0	1.6	9.1	3.2	58.9	3.3	5.0	1.6
平成 26 年度	0.3	17.2	1.8	7.1	2.9	59.8	4.2	5.6	1.1

上記調査は、平成 25 年 12 月から平成 26 年 2 月に行われたものである。万全を期すため、さらに新しいデータで検証を行った。

平成 26 年 10 月 31 日に開催された本学と企業との就職情報交換会において、アンケート調査を実施し、参加企業 289 社のうち 244 社から回答があった。

アンケート調査票【資料4】

アンケートの集計結果の概要は以下のとおりである。(数値単位：社)

問 1. 業種を問う設問

1. 建設業	47	7. サービス業	12
2. 製造業	72	8. 情報処理産業	19
3. 運輸・通信業	5	9. 広告・出版業	0
4. 卸売・小売業	53	10. 医療・福祉	12
5. 金融・保険業	18	11. その他	4
6. 不動産業	5		

※複数回答 3 社

問 2. 本社所在地を問う設問

1. 愛知県	137
2. 岐阜県	21
3. 三重県	4
4. 東京都	60
5. 大阪府	11
6. その他	14

※複数回答 3 社

問 3. 海外との取引、或いは、海外への事業展開を問う設問

1. ある	148
2. 計画中	10
3. 特にない	83
4. その他	4

※複数回答 1 社

問 4. 英語を必要とする業務の有無を聞く設問

1. 大いにある	34
2. ある	80
3. 少しある	74
4. 特にない	56

※無回答 1 社

問 5. 名城大学外国語学部国際英語学科の卒業生の採用意向を問う設問

1. 採用したい	66
2. 採用を検討する	137
3. 求める人材と異なる	42

※複数回答2社、無回答2社

名城大学外国語学部卒業生の採用の意向を問う設問について、244社のうち、66社(27%)から「採用したい」、137社(56%)から「採用を検討する」との回答があった。回答企業の83%から、本学外国語学部の卒業生に採用について高い関心が示されている。

企業アンケート実施方法	学内企業研究セミナー	本学と企業との就職情報交換会
アンケート調査実施時期	平成 25 年 12 月～平成 26 年 2 月	平成 26 年 10 月 31 日
アンケート調査依頼企業数	635 社	289 社
アンケート調査回答企業数	614 社	244 社
アンケート調査回答率	96.6%	84.4%
本学外国語学部卒業生の採用の意向 (割合)	採用したい 173 社(28%)	採用したい 66 社(27%)
	採用を検討する 319 社(52%)	採用を検討する 137 社(56%)
	合計 492 社(80%)	合計 203 社(83%)

平成 26 年 10 月 31 日のアンケート調査は、平成 25 年 12 月～平成 26 年 2 月に実施したアンケート調査の半分程度の規模であるが、ほぼ同じ割合の企業が本学外国語学部の卒業生の採用に関して高い関心を示している。従って、より新しいデータでの検証においても、本学外国語学部の卒業生の就職先は、十分に確保できると考える。

1)一般社団法人日本経済団体連合会が実施したアンケート結果、2)グローバル人材育成推進会議での提唱、3)本学外国語学部卒業生の採用意向を調査した企業アンケート結果から、本学外国語学部が養成を目指す人材について、社会的、地域的に高い需要が十分見込まれると考える。